



平成26年度農林水産省補助事業

本書の転載、複写・複製、電子媒体などへの転用については、下記に記しました実施主体へのご連絡をいただき、利活用の方法などを明示された後にご利用いただけます。

平成27年(2015年3月)

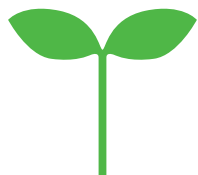
実施主体／株式会社パソナ農援隊
〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-4

☎03-6734-1260 (平日 9:00～17:00)

事業担当／コンサルティング事業部 岩澤 啓之 後藤 絵美

平成26年度農林水産省補助事業
援農隊マッチング支援事業
『事業報告書』





平成26年度 農林水産省補助事業 援農隊マッチング支援事業 事業報告書

第1章 「援農隊マッチング支援事業」の事業概要

援農隊マッチング支援事業(全国推進)について	4
援農隊マッチング支援事業(地区推進)について	8

第2章 全国推進の取り組み

【検討委員会】

第1回検討委員会(検討内容)	10
第2回検討委員会(検討内容)	11
第3回検討委員会(検討内容)	12

【全国会議・ブロック会議】

第1回全国会議「キックオフミーティング」(実施状況)	13
ブロック会議 開催報告	23
ブロック会議 大阪(実施状況・アンケート結果)	24
ブロック会議 長崎(実施状況・アンケート結果)	26
ブロック会議 東京(実施状況・アンケート結果)	29
ブロック会議 仙台(実施状況・アンケート結果)	30
第2回全国会議「援農隊マッチングフェア」援農隊マッチング支援事業報告会&援農交流会	32

【新・農業人フェア出展】

新・農業人フェア 12月(実施状況)	42
新・農業人フェア 2月(実施状況)	42

【事業推進ツール】

第1回全国会議ポスター	43
第1回全国会議チラシ	44
事業PRポスター	45
事業概要パンフレット	46
WEBページ	47
援農者求人票フォーマット	48
援農求職票フォーマット	49
援農者雇用契約書フォーマット	50
援農作業受委託契約書フォーマット	51
援農隊育成カリキュラムモデル(初心者編)	51
【援農希望者向け】～ハンドブック～	52
【援農者受け入れ農家向け】～ハンドブック～	53



第3章

地区推進事業の取り組み(本年度の実施状況・課題・今後の展望)

特定非営利活動法人ほかげ	55
農業生産法人 株式会社あすファーム松島	56
柏農えん有限責任事業組合	57
長野県	58
特定非営利活動法人 南アルプスファームフィールドトリップ	59
とぴあ浜松農業協同組合	60
特定非営利活動法人生涯の地域活動支援の会アツマルぎふ	61
大阪府	62
特定非営利活動法人農楽マッチ勉強会	63
兵庫県	64
徳島県東部農林水産局鳴門藍住農業支援センター	65
徳島県 阿南農業支援センター	66
徳島県 徳島農業支援センター	67
西宇和みかん支援隊(八西地域農業振興協議会)	68
長崎県	69
沖縄畑人くらぶ	70

第4章

本年度事業の総括(効果・課題・今後の展望)

本年度の告知に関する振り返り	72
援農隊マッチング支援事業の方向性を探る	84
平成26年度 援農隊マッチング支援事業(全国推進事業)の総括と今後の展望	95



1

「援農隊マッチング 支援事業」の事業概要



援農隊マッチング支援事業(全国推進)について

事業趣旨

収穫期等の繁忙期における労働力を確保するため、地域の状況を踏まえた援農者の確保・育成・組織化等を支援する。

実施事業者

株式会社パソナ農援隊（平成26年度）

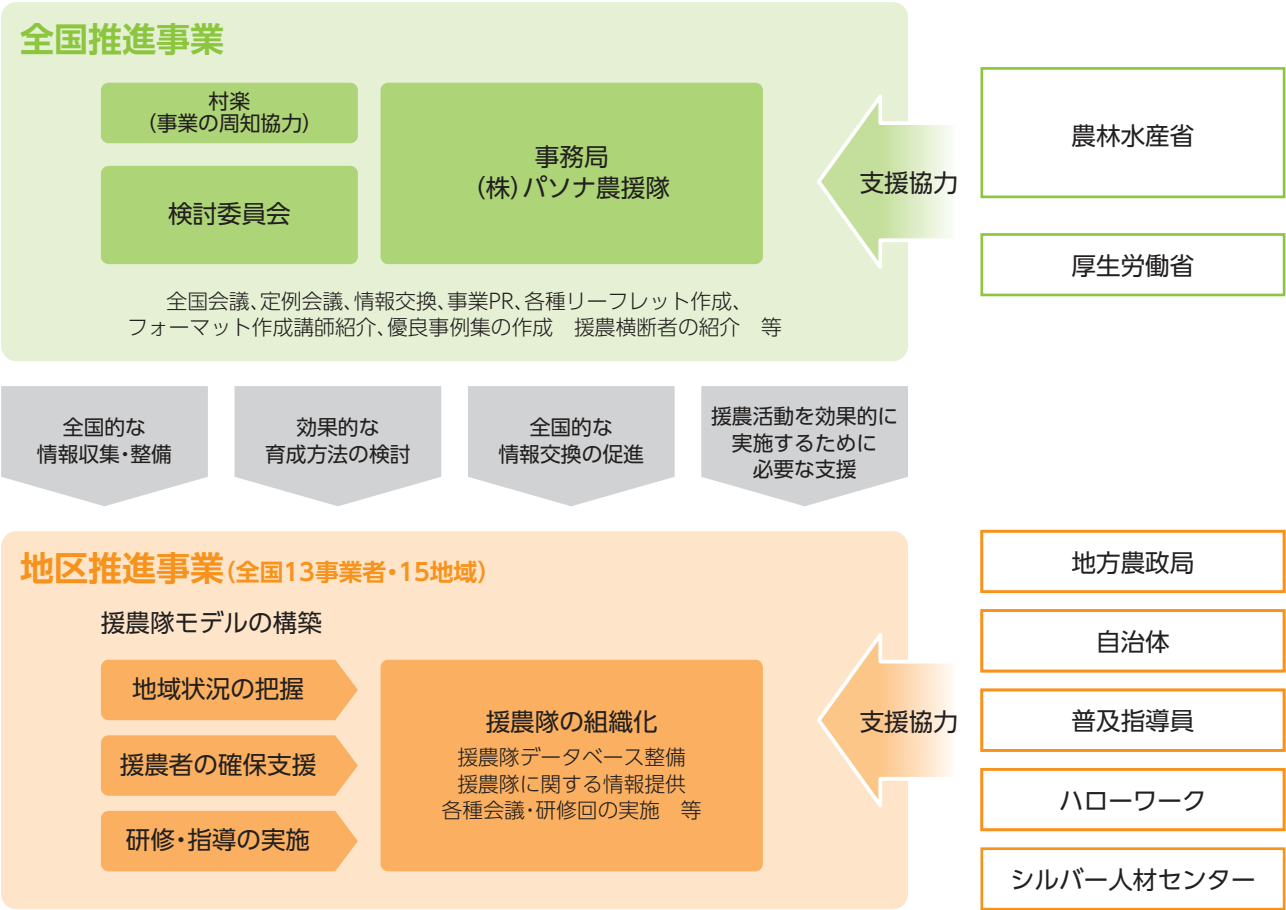
事業内容

- (1) 援農隊（農繁期等に農作業を支援する援農者の集まり）の取組に関する全国的な情報収集・整備
- (2) 援農隊の効果的な育成手法の検討
- (3) 援農隊の取組に関する全国的な情報交換の促進
- (4) 地域の援農活動を効果的に実施するために必要な支援

実施施策

- (1) 援農隊（農繁期等に農作業を支援する援農者の集まり）の取組に関する全国的な情報収集・整備
 - ①地区推進事業者からのヒアリング調査による情報収集
 - ②援農隊の取り組みに関する優良事例集の作成
- (2) 援農隊の効果的な育成手法の検討
 - ①援農隊の全国推進および育成方法に関する検討委員会の開催
- (3) 援農隊の取組に関する全国的な情報交換の促進
 - ①全国会議の開催 計6回（キックオフ会議：東京、中間会議：4箇所、最終報告会議：東京）
 - ②地区推進事業者様との定例会議の開催
 - ③メール・SNS等での情報交換
- (4) 地域の援農活動を効果的に実施するために必要な支援
 - ①援農隊マッチング支援事業のPR（HP、ポスター、チラシの作成）
 - ②援農に関する各種共通フォーマットの作成
 - ③援農に関する各種リーフレットの作成
 - ④地区推進事業者が援農隊育成のための研修講師の紹介
 - ⑤援農横断希望者の紹介

◆ 援農隊マッチング支援事業(全国推進) 体制



援農隊マッチング支援事業 検討委員

分野	所属	講師名	経歴・専門分野 等
全国的な農業・食品業の支援	食と農研究所 代表	加藤 寛昭 (座長)	【資格・職位・経歴】 ボランティア・プランナー、中小企業診断士 専門分野・主な活動 ● 食品の製品開発及びマーケティング全般 ● 農産物を活用した製品開発及びブランディング支援 (お茶、ゆず胡椒、トマトジュース、柿ジュース他) ● 販売支援(マッチング多数)(委員等) ● 本場の本物審査・認定委員(座長)(食品産業センター) ● 農商工連携人材育成事業推進委員会委員(全国中小企業団体中央会) ● 千葉の食と農連携事業 コーディネーター ● 長崎県ブランド農産加工品認証制度委員 ● K町六次産業化ネットワーク協議会
全国的な農業・食品業の支援	株式会社K3ロジスティクス 代表取締役	四本 和臣	【資格・職位・経歴】 6次産業化プランナー、有機JAS認定指導員、日本経済大学 非常勤講師、食品需給研究センター認定食農連携コーディネーター 6次産業化コンサルタントとして九州・中国地域で6次産業化申請方法・事業計画策定支援等で活躍中。また、有機JAS認定に関する指導員として、全国の農業生産者向けに有機JASの認証制度研修や事前コンサルティングで活躍中。新規就農者・農業経営者向け研修など多くの農業関連に関する研修講師として活動するとともに、日本経済大学においてアグリベンチャーの立ち上げ等も指導。弊社において、農業分野の緊急雇用対策事業(新規就農希望者向け)、新規就農者・農業法人や集落営農等の若手リーダー・農業経営者に対する研修など実績多数。農林水産省 平成24年度6次産業推進中央支援事業 6次産業化人材育成研修会(コーチング研修会)講師。
全国的な組織化運営	一般財団法人食品産業センター 振興部	二瓶 徹	【資格・職位・経歴】 東京家政学院大学非常勤講師、法政大学大学院「食と農」研究所特任研究員 下記の取組について、主担当として従事し、企画・立案・運営等を行った。 (1) 農林水産省補助事業関係 ● 平成22年度「地域食品ブランド・育成管理対策事業」 地域食品ブランド表示基準制度の審査・認定、全国における地域ブランド確立研修会の開催および相談窓口の設置 ● 平成22年度「農商工等連携促進対策中央支援事業」 食料産業クラスターにおける開発商品の売買マッチングサイ構築、製品開発事業者への専門家派遣 ● 平成23年度「6次産業総合推進事業」 6次産業化プランナー候補者等を対象とした研修会開催 ● 平成24年度「6次産業総合推進事業」 6次産業化プランナー候補者等を対象とした研修会開催 (2) 所属団体自主事業関係 ● 「地方食品産業協議会全国会長会議・事務担当者会議」の開催 ● 「全国食料産業クラスター協議会 総会・代議員会議」の開催 ● 「優良ふるさと食品中央コンクール」審査・表彰 ● 地域食品ブランド表示基準制度「本場の本物」審査・認定 (3) 外部委員・所属等関係 ● 全国中小企業団体中央会「農商工連携等人材育成事業」検討委員／講師 ● 法政大学大学院「食と農研究所」特任研究員 ● 農林水産省「フードコミュニケーションプロジェクト」アドバイザー ● 日本フードシステム学会理事 ● 一般社団法人すこやか食育エコワーク理事 ● 「本場の本物」ブランド推進委員会事務局長 等

分野	所属	講師名	経歴・専門分野 等
全国的な組織化運営	東京大学農学生命科学研究科海洋アライアンス 特任研究員 株式会社アイファイ 代表取締役	千田 良仁	【資格・職位・経歴】 ●人材コーディネイト事業(「田舎で働き隊!」、地域おこし協力隊等) 2009年～ ●甲賀市「都市農村交流推進事業」 2009年～ ●高島市「シカ肉の流通事業化支援事業」 2006年～2008年 ●愛媛県岩城島「環境・生態系保全活動支援事業」 2006年～ 魚の餌場や産卵場所となるアマモの保全活動などの資源の保全と管理、漁師市の開催による地場消費の拡大、次代を担う後継者の育成など、地域の漁師さんと一緒に「魅力ある漁村づくり」を実施しています。 ●「どうやって鹿肉流通事業を立ち上げたか」西栗倉村森の学校(西栗倉村) 2010年1月 ●「[商い]と[暮らし]をつなげる唐津流[山村経営]」地域再生人材相談事業(ふるさと財団) 2010年5月 唐津市 ●「高付加価値商品・サービスの開発と地域内循環モデルの構築」地域再生人材相談事業(ふるさと財団) 2010年7月 中津川市 ●高島市地域再生マネージャー 2005年～2007年 ●東京都漁協再建計画検討委員(兼再建マネージャー) 2007年～2008年 ●環境生態系保全活動技術サポート専門家 2009年～ ●東京大学 農学生命科学研究科 海洋アライアンス 特任研究員 2009年～ ●総務省地域人材ネット 2010年～ ●京丹後市地域再生マネージャー 2010年～ ●「地域ビジネス起業の教科書」アミタ持続可能経済研究所著 幻冬舎メディアコンサルティング発行 2010年3月 ●「自然産業の世紀」アミタ持続可能経済研究所著 創森社発行 2006年6月
労務管理	キリン社会保険労務士事務所	入来院 重宏	【資格・職位・経歴】 所長社会保険労務士(特定社会保険労務士) (東京都社会保険労務士会会員/社会保険労務士登録番号46010010号) ●日本農業労災学会副会長(2014年～) ●6次産業化中央サポートセンター「6次産業化プランナー」(2013年～) ●全国農業会議所「農業者年金に関する有識者会議委員」(2012年～) ●埼玉県農業経営法人化推進スペシャリスト(2012年～) ●厚生労働省「林業雇用管理改善推進会議委員」(2012年～) ●東京都農林水産振興財団「林業雇用改善コンサルタント」(2011年～) ●長崎県農業会議「農業経営改善スペシャリスト」(2011年～) ●全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク会長(2010年～) ●徳島県農業会議「農業経営指導スペシャリスト」(2010年～) ●農林水産省「農業法人等就農実践研修支援推進委員会委員」(2010年～) ●日本政策金融公庫「農業経営アドバイザー審査委員」(2010年～) ●NPO子どもの食育推進協会顧問(2010年～) ●厚生労働省「農業雇用改善会議委員」(2009年～) ●農林水産省「農の雇用事業推進委員会委員」(2009年～) ●長崎県農業会議「農業経営指導スペシャリスト」(2009年～) ●日本政策金融公庫「農業経営アドバイザー試験講師」(2006年～) ●東京都農業会議「農業経営指導スペシャリスト」(2004年～) ●農林水産省「農業労働力実態分析調査企画委員会委員」(2008～2009年) ●全国農業会議所「法人経営人材育成事業検討委員会委員」(2009年) ●全国担い手育成総合支援協議会「法人化推進支援検討会検討委員」(2009年) ●日本農業法人協会「実践企業的経営体養成研修会研修企画検討会委員」(2008～2009年) ●(財)国際研修協力機構(JITCO)「農林水産省委託事業に係る検討委員会委員」(2008年) ●全国農業会議所「農業技術能力評価制度雇用円滑化委員会委員」(2008年) ●日本農業法人協会「農業法人雇用高度化委員会委員」(2007年) ●全国農業協同組合中央会「労災保険の手引き検討会委員」(2007年) ●全国農業会議所「雇用研修マニュアル作成企画検討委員会委員」(2006年) 他
安全作業管理	農業・食品産業技術総合研究機構	志藤 博克	【資格・職位・経歴】 所属センターで農作業安全に関する研究を実施、論文を著作。 農業機械等研究開発事業で事故を未然に防ぐ農業機械の開発を実施。 農作業安全に関する総論と自身の研究について全国で多数講演。 能作安全緊急推進事業全国推進事業(対面調査事業)、の各種委員会委員

援農隊マッチング支援事業(地区推進)について

趣旨

収穫期等の繁忙期における労働力を確保するため、地域の状況を踏まえた援農者の確保・育成・組織化等を支援します。

事業内容

公募対象事業である援農隊マッチング支援事業（地区推進事業）の具体的内容は、次に掲げる（1）から（3）までの取組を実施するものとし、事業実施期間中、効果的に産地の特定の作目又は複数の作目の援農者の確保・育成・組織化を支援することとします。

（1）労働力供給システムの検討・構築支援

①地域の状況の把握

産地の特定の作目又は複数の作目について、不足する労働力等を把握する等、援農者の確保・育成・組織化に向けて必要となる地域の状況を把握する。なお、既に地域の状況を把握している場合は、これに代えることができるものとする。

②援農者の確保支援

パンフレットの作成や援農者の雇用に向けた農業者研修の実施、農業者の助言・指導等、援農者の円滑な確保に向けて必要となる支援活動を行う。援農者の募集に際しては、幅広い地域から農業未経験者を含めて幅広い人材が応募できるように工夫する等、必要な援農者が十分に確保されるよう、募集方法に関して留意することとする。

（2）援農者等への研修・セミナーの実施

援農者や雇用者等が援農活動を効果的に展開できるよう、援農者等を対象とした研修会やセミナーの開催等必要な支援を行う。

（3）援農者の組織化

援農者の長期的な活用・育成を図るため、援農者等からなる「援農隊」を組織し、名簿等のデータベースを整備する。また、全国推進を実施する事業実施主体に対して、援農隊の活動内容等に関する情報を提供する。また、必要に応じ、援農隊に対する各種情報の提供や各種会議・研修会の開催等、援農者の能力向上や就農促進、援農隊の活性化等に必要な取組を行うことができるものとする。